

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年 1 月12日

【四半期会計期間】 第47期第3 四半期(自 2021年 9 月 1 日 至 2021年11月30日)

【会社名】 株式会社ローソン

【英訳名】 Lawson, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 竹増 貞信

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番 2 号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 高西 朋貴

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番 2 号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 高西 朋貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
チェーン全店売上高 (百万円)	1,771,124	1,843,405	2,349,704
営業総収入 (百万円)	497,425	522,489	666,001
経常利益 (百万円)	30,273	39,440	37,610
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,904	24,378	8,689
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,478	26,094	10,046
純資産額 (百万円)	275,631	284,094	272,931
総資産額 (百万円)	1,314,656	1,328,043	1,365,430
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	118.96	243.61	86.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	118.88	243.39	86.78
自己資本比率 (%)	20.6	21.0	19.6

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	85.91	69.67

(注) チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日までの9か月間）におきましては、徹底した新型コロナウイルス感染対策とニューノーマルにおける需要への対応をグループ丸となって推進してまいりました。具体的には、当社設立50周年に当たる2025年に向けて策定した「Challenge 2025」を実現すべく、2020年9月に立ち上げたローソングループ大変革実行委員会のもと、事業環境の変化に合わせ、国内コンビニエンスストア事業では店舗改装や商品刷新を行うとともに、ローソングループ全体で持続的な成長に向けた中長期課題の解決、新たな収益機会の獲得及び働きがいの醸成などに取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、営業総収入5,224億89百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益386億51百万円（同19.5%増）、経常利益394億40百万円（同30.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益243億78百万円（同104.8%増）となりました。

2021年度内部統制システムの整備の基本方針に基づき、当社グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

また、SDGsの推進やESG基軸経営の観点から、6月に「ローソングループ人権方針」を制定し、8月には「ローソングループサステナビリティ方針」の制定、「ローソングループ環境方針」の改訂を実施いたしました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（国内コンビニエンスストア事業）

当第3四半期におきましては、新型コロナウイルスの新規感染者が減少傾向となり、10月には、全国で緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が解除、社会活動の制限が緩和され、人流も徐々に回復傾向となりました。

このような状況のなか、当社ではニューノーマルにおける事業環境の変化に対応し、よりお客さまの需要にお応えできる店舗を目指し、個々の店舗の置かれた環境を精査し、それぞれの状況に合わせた店舗改装を進めました。11月末までに1,669店の改装を完了し、2021年度中に5,000店規模の改装を進めるべく取り組んでおります。

営業面では、すべてのお客さまから支持されるローソンを目指し、「圧倒的な美味しさ」「人への優しさ」「地球（マチ）への優しさ」の3つの約束を実現するための施策を実行しております。ローソンならではのおいしくかつ健康を意識した商品力を一層強化することに加えて、店舗における心のこもった接客の徹底、食品ロスやプラスチック使用量・CO2排出量の削減といった地球環境に配慮した取り組みを進めております。プラスチック使用量の削減については、プライベートブランド商品では初めてとなる紙パック入りミネラルウォーターを11月に発売いたしました。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、引き続き3つの徹底（心のこもった接客、マチのニーズに合った品揃えの徹底、お店とマチをきれいにする）の強化に努めてまいりました。消費者の生活と価値観の変化に対応する商品の品揃えを拡充し、お客さまのニーズにお応えして売上向上に努めるとともに、店舗オペレーションの効率化や廃棄ロス・水道光熱費の削減など、加盟店利益の向上に向けた取り組みを継続しております。

[商品及びサービスの状況]

お客さまの日常生活をサポートする取り組みとして品揃えの拡充に取り組んできた生鮮品・冷凍食品・日配食品・常温和洋菓子・酒類は、引き続き売上が伸びました。米飯は、3月に長鮮度化・チルド化へのリニューアルを実施した「これが弁当」シリーズが当第3四半期におきましても堅調に推移したほか、「金しゃりおにぎり」シリーズやリニューアルしたおにぎりの定番商品が好調に推移いたしました。また、9月に発売したデザートの新商品「生ガトーショコラ」や10月に発売したカウンターファストフードの新商品「パリチキ」が好評を博するなど、オリジナル商品のヒットが続きました。店内調理サービス「まちかど厨房」は、お客さまの外出機会が減る中で、専門店のおいしさを提供している外食企業とのコラボレーション商品や、地域ごとのニーズに対応した「ご当地丼」シリーズなどが好評を博しました。「まちかど厨房」は、11月末日現在7,464店舗で展開しておりますが、売上が伸びており、引き続き需要が高いことから、導入店舗の拡大に取り組んでおります。

また、ニーズが高まっているフードデリバリーサービスについては、展開中の「Uber Eats（ウーバーイーツ）」など4社に加え、9月から「menu（メニュー）」を導入いたしました。これにより、5社のフードデリバリーサービスの導入店舗数は11月末日現在で41都道府県の2,492店舗となりました。なお、「Uber Eats」では、OTC医薬品の取り扱いを12都道府県の51店舗で実施しております。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	877,164	53.5	903,417	53.9
ファストフード	350,521	21.4	363,818	21.7
日配食品	260,812	15.9	261,438	15.6
非食品	151,701	9.2	148,235	8.8
合計	1,640,199	100.0	1,676,910	100.0

[店舗開発の状況]

出店につきましては、収益性を重視した店舗開発を継続しております。

当第3四半期連結累計期間における「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」の国内の出店数は401店舗、閉店数は180店舗となり、11月末日現在の国内総店舗数は14,697店舗となりました^{*1}。2020年9月に株式会社ポプラとの間で締結した共同事業契約に基づき、今年度におきまして同社ブランドから「ローソン・ポプラ」「ローソン」ブランドへ122店を転換いたしました。また、2021年5月にエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との間で締結した包括業務提携契約に基づき、同社のグループ会社である株式会社アズナスが運営する駅売店・コンビニエンスストアの「アズナス」から「ローソン」へ84店を転換いたしました。

高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデル構築への取り組みとして、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や調剤薬品を取り扱うとともに、通常のローソンよりも化粧品、日用品などの品揃えを増やしたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、11月末日現在で258店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は49店舗）となりました。また、介護拠点併設型店舗数は、11月末日現在で21店舗となりました。さらに、病院内コンビニエンスストアとして、コンビニエンスストアの標準的な商品やサービスに加え、医療衛生・介護関連用品などの品揃えを強化した「ホスピタルローソン」の展開は、11月末日現在で339店舗となりました。引き続き、これまで培った病院内コンビニエンスストアのノウハウを生かし、病院に関わるあらゆる人々の生活をサポートしてまいります。

「ナチュラルローソン」につきましては、美しく健康で快適なライフスタイルをサポートするお店として、素材にこだわったオリジナル商品や、有名ブランドとのコラボレーション商品など、「ナチュラルローソン」でしか手に入れることのできない商品を取り揃えております。また、「ローソンストア100」は日常生活に密着した品揃えを

中心とするミニスーパーとして、鮮度にこだわった安心・安全の良質な野菜や果物を提供し、毎日の食生活を提案いたします。単身者・主婦を中心に、お子さまからご高齢の方まで幅広いお客さまにご利用いただいております。11月末日現在で「ナチュラルローソン」の店舗数は137店舗、「ローソンストア100」の店舗数は669店舗となりました。

*1 出店数、閉店数、国内総店舗数には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[国内店舗数の推移]

	2021年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2021年11月30日 現在の総店舗数
ローソン	13,654	237	13,891
ナチュラルローソン	143	6	137
ローソンストア100	679	10	669
合計	14,476	221	14,697

[国内地域別店舗分布状況(2021年11月30日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	678	茨城県	225	京都府	327	愛媛県	212
青森県	280	東京都	1,695	滋賀県	155	徳島県	135
秋田県	183	神奈川県	1,079	奈良県	141	高知県	139
岩手県	182	静岡県	279	和歌山県	154	福岡県	527
宮城県	257	山梨県	137	大阪府	1,170	佐賀県	75
山形県	113	長野県	174	兵庫県	693	長崎県	125
福島県	173	愛知県	722	岡山県	233	大分県	196
新潟県	227	岐阜県	181	広島県	292	熊本県	162
栃木県	199	三重県	137	山口県	129	宮崎県	111
群馬県	243	石川県	104	鳥取県	138	鹿児島県	202
埼玉県	693	富山県	183	島根県	142	沖縄県	253
千葉県	602	福井県	107	香川県	133	国内合計	14,697

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業総収入は3,223億6百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は255億46百万円（同4.2%増）となりました。

（成城石井事業）

株式会社成城石井は「食にこだわり、豊かな社会を創造する」との経営理念の下、こだわりのある安心・安全な食品をお客さまに提供しております。路面、駅ビル、商業施設などに、多様な店舗フォーマットを展開し、高い商品開発力を生かしたオリジナル商品、自家製商品で「成城石井」ブランドをお客さまにお届けしております。なお、11月末日現在の「成城石井」の直営店舗数は169店舗となりました。9月末までは、断続的に発令されていた緊急事態宣言の影響による巣ごもりの需要を取り込んだ路面店に加えて駅ビルや商業施設内の店舗も好調に推移いたしましたが、10月の緊急事態宣言解除後は外食需要の回復などの影響により売上の伸びが鈍化しました。なお、商品別では自社のセントラルキッチンで製造している自家製惣菜は、各種施策の展開などにより引き続き好調に推移いたしました。また、11月15日に共通ポイントサービス「Ponta（ポнта）」を5店舗に導入し、順次導入店舗を拡大してまいります。今後も、商品開発力や製造小売業としてのノウハウ、販売手法などを強化し、「成城石井」のブランド力の向上に努めてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業総収入は806億61百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は77億99百万円（同9.6%増）となりました。

（エンタテインメント関連事業）

株式会社ローソンエンタテインメントにつきましては、チケット事業において、9月末まで緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が延長された影響により、多くのイベントが入場制限、延期・中止されました。10月以降は同宣言及び措置の解除とワクチン接種率の上昇もあり、人気アーティストのコンサートやスポーツイベントも開催に動きだし、上期に引き続き取扱高は回復傾向にあります。加えて、市場を形成しつつあるオンラインライブ配信のチケット取扱いの拡大に引き続き取り組んでおります。また、EC事業はライブコマースの本格展開で更なる売上拡大に取り組んでおります。物販事業は、音楽・映像ソフトの専門店「HMV」を中心に、書籍・CD・DVDなどを販売する複合店「HMV&BOOKS」やレコード専門店「HMV record shop」を含め、11月末日現在の店舗数は57店舗となりました。これら店舗で開催するストアイベントや、コンサート会場でのグッズ販売などに取り組み、収益拡大に取り組んでおります。

シネコン事業を行うユナイテッド・シネマ株式会社につきましては、9月末まで緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象地域で、客席数を50%間引きしての営業や時短営業を実施するなどの影響が出ておりましたが、10月以降は一部の劇場を除きほぼ全館で通常営業を再開いたしました。11月末日現在、全国42劇場、387スクリーンを展開しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業総収入は468億91百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は12億50百万円（前年同期セグメント損失は1億1百万円）となりました。

（金融関連事業）

金融関連事業につきましては、基盤となる共同ATM事業では、提携金融機関の拡大やローソン銀行ATMのサービス拡充を進めてまいりました。11月末日現在、全国のATM設置台数は13,580台（前年同期比101台増）、1日1台当たりのATM平均利用件数は47.9件となりました。提携金融機関数は4月に信用金庫のATMサービスを開始したことから、全国で378金融機関（前年同期比252社増）となりました。当第3四半期には、「スマホATM（QR入出金）^{*2}」サービスに新たに金融機関1行、「即時口座決済サービス^{*3}」に新たに金融機関2行が参加いたしました。また、現金を引き出す従来の需要に加え、キャッシュレス決済サービス「au PAY」、「WebMoneyプリペイドカード」、「PayPay」のアプリにATMから現金でチャージできる「ATMチャージ」の利用が増えており、ATM利用件数の増加に寄与しております。

ローソン銀行が発行するクレジットカード「ローソンPontaプラス」につきましては、各種キャンペーンの実施やローソン店頭での獲得を強化することにより、会員数の拡大に継続して取り組んでまいります。

^{*2} スマートフォンのアプリを用いてローソン銀行ATMでカードを使わずに入出金、カードローンのお借入れ、ご返済ができるサービス。

^{*3} ATMネットワークを活用して金融機関口座からスマートフォンなどの決済アプリにチャージできるサービス。

これらの結果、金融関連事業の営業総収入は253億26百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は23億28百万円（同68.6%増）となりました。

（海外事業）

海外事業におきましては、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

事業拡大を続ける中国におきましては9月に4,000店を突破し、11月末日現在の店舗数は合計4,312店舗と前期末比で968店舗の純増となりました。当社子会社による出店に加え、各都市における地場小売企業とのメガフランチャイズ契約による出店や、パートナー企業が本部機能を持ち指定エリアにおける運営開発全般を担うエリアライセンス契約による出店などを進め、出店エリアと店舗数の拡大を加速させております。中国国内における規模拡大と認知度向上に伴い加盟希望が増え、フランチャイズ店（FC店）での新規出店や既存直営店のFC店への転換も進んでおります。当社の強みである米飯、デザートなど高品質なオリジナル商品を提供し、中国におけるローソンブランドの価値を高めるとともに、収益拡大に取り組んでまいります。

その他の地域におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け一部店舗で時短営業などを実施しておりますが、お客さまの暮らしを支える最も身近な店舗として、感染症の予防を徹底して営業を継続しております。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域		2021年 2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2021年11月30日 現在の総店舗数
中国	上海市とその周辺地域 (上海市、浙江省、江蘇省)	1,826	429	2,255
	重慶市	341	97	438
	遼寧省(瀋陽市、大連市)	327	124	451
	北京市とその周辺地域 (北京市、天津市、河北省)	215	80	295
	湖北省(武漢市など)	441	65	506
	安徽省(合肥市など)	106	65	171
	湖南省(長沙市)	65	45	110
	海南省(海口市など)	23	63	86
	小計	3,344	968	4,312
タイ		140	16	156
インドネシア		68	-	68
フィリピン		67	-	67
米国 ハワイ州		2	-	2
合計		3,621	984	4,605

これらの結果、海外事業の営業総収入は558億78百万円(前年同期比30.5%増)、セグメント利益は18億53百万円(前年同期セグメント損失は1億88百万円)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ255億67百万円減少し、6,652億43百万円となりました。これは主に、現金及び預金が387億32百万円減少、加盟店貸勘定が60億29百万円増加、商品が29億73百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ118億18百万円減少し、6,627億99百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が107億99百万円減少、無形固定資産が67億10百万円減少、有形固定資産が56億90百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ373億86百万円減少し、1兆3,280億43百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ746億52百万円減少し、6,931億1百万円となりました。これは主に、預り金が1,138億26百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が800億円減少、コールマネーの影響等により流動負債その他が1,063億53百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ261億4百万円増加し、3,508億47百万円となりました。これは主に、長期借入金が300億円増加、リース債務が55億79百万円減少したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ485億48百万円減少し、1兆439億49百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ111億62百万円増加し、2,840億94百万円となりました。これは主に、利益剰余金が94億17百万円増加、為替換算調整勘定が16億82百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は21.0%（前連結会計年度末は19.6%）となりました。

(3) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画していた設備の新設・改装等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

セグメントの名称：国内コンビニエンスストア事業

設備の内容	投資予定金額
	総額 (百万円)
既存店改装	68,500

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	409,300,000
計	409,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,300,000	100,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	100,300,000	100,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日	-	100,300	-	58,506	-	47,696

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,960,500	999,605	—
単元未満株式	普通株式 110,800	—	—
発行済株式総数	100,300,000	—	—
総株主の議決権	—	999,605	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ローソン	東京都品川区大崎一丁目 11番2号	228,700	—	228,700	0.23
計	—	228,700	—	228,700	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 2 月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402,584	363,852
加盟店貸勘定	46,385	52,415
リース債権	16,621	15,454
商品	20,657	23,631
未収入金	161,062	159,583
その他	43,519	50,321
貸倒引当金	20	15
流動資産合計	690,811	665,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	191,977	193,729
工具、器具及び備品（純額）	19,044	21,246
リース資産（純額）	131,779	127,506
その他（純額）	24,838	30,849
有形固定資産合計	367,640	373,331
無形固定資産		
ソフトウェア	39,088	35,726
のれん	38,215	35,386
商標権	8,349	7,876
その他	752	706
無形固定資産合計	86,406	79,696
投資その他の資産		
長期貸付金	40,621	38,829
差入保証金	103,030	103,417
繰延税金資産	33,484	29,549
その他	44,099	38,722
貸倒引当金	663	746
投資その他の資産合計	220,571	209,772
固定資産合計	674,618	662,799
資産合計	1,365,430	1,328,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 2 月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,486	139,289
短期借入金	42,320	39,670
1年内返済予定の長期借入金	100,000	20,000
リース債務	44,584	45,043
未払金	90,798	95,821
未払法人税等	4,078	3,427
預り金	246,110	132,284
賞与引当金	4,818	3,655
その他	107,557	213,910
流動負債合計	767,754	693,101
固定負債		
長期借入金	130,000	160,000
リース債務	121,491	115,912
繰延税金負債	485	458
役員退職慰労引当金	277	259
退職給付に係る負債	16,278	17,051
資産除去債務	35,694	36,415
その他	20,516	20,750
固定負債合計	324,743	350,847
負債合計	1,092,498	1,043,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	46,494	46,495
利益剰余金	158,498	167,915
自己株式	991	973
株主資本合計	262,508	271,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,782	1,544
土地再評価差額金	207	207
為替換算調整勘定	3,684	5,366
退職給付に係る調整累計額	134	56
その他の包括利益累計額合計	5,123	6,646
新株予約権	333	368
非支配株主持分	4,965	5,134
純資産合計	272,931	284,094
負債純資産合計	1,365,430	1,328,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
営業総収入	497,425	522,489
売上高	203,409	216,946
売上原価	139,248	148,398
売上総利益	64,161	68,548
営業収入		
加盟店からの収入	219,735	222,621
その他の営業収入	74,279	82,921
営業収入合計	294,015	305,543
営業総利益	358,176	374,091
販売費及び一般管理費	325,820	335,440
営業利益	32,356	38,651
営業外収益		
受取利息	516	713
受取配当金	364	368
投資事業組合運用益	119	1,634
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	555	1,040
その他	1,918	1,323
営業外収益合計	3,473	5,080
営業外費用		
支払利息	2,776	2,607
リース解約損	1,416	1,075
その他	1,363	608
営業外費用合計	5,556	4,291
経常利益	30,273	39,440
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,025
特別利益合計	-	1,025
特別損失		
固定資産除却損	2,421	961
減損損失	2,719	2,105
新型コロナウイルス感染症による損失	3,125	639
その他	1,037	510
特別損失合計	9,303	4,217
税金等調整前四半期純利益	20,970	36,248
法人税、住民税及び事業税	4,943	7,775
法人税等調整額	4,221	3,978
法人税等合計	9,164	11,754
四半期純利益	11,805	24,493
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	99	115
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,904	24,378

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	11,805	24,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,597	237
為替換算調整勘定	59	1,760
退職給付に係る調整額	135	77
その他の包括利益合計	3,673	1,600
四半期包括利益	15,478	26,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,632	25,901
非支配株主に係る四半期包括利益	153	193

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用) 当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。 (新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	57,194百万円	56,484百万円
のれんの償却額	3,208 "	2,877 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	7,504	75.00	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金
2020年10月8日 取締役会	普通株式	7,505	75.00	2020年8月31日	2020年11月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	7,505	75.00	2021年2月28日	2021年5月26日	利益剰余金
2021年10月7日 取締役会	普通株式	7,505	75.00	2021年8月31日	2021年11月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内コンビニ エンスストア事業	成城石井 事業	エンタテインメント 関連事業	金融関連 事業	海外事業				
営業総収入									
外部顧客への 営業総収入	315,976	75,423	41,645	21,562	42,814	2	497,425	-	497,425
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	4,426	-	978	2,257	-	167	7,830	7,830	-
計	320,403	75,423	42,623	23,820	42,814	170	505,255	7,830	497,425
セグメント利益 又は損失()	24,511	7,115	101	1,380	188	361	32,356	-	32,356

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内コンビニ エンスストア事業	成城石井 事業	エンタテインメント 関連事業	金融関連 事業	海外事業				
営業総収入									
外部顧客への 営業総収入	317,047	80,661	45,879	23,019	55,878	2	522,489	-	522,489
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	5,258	-	1,012	2,307	-	435	9,013	9,013	-
計	322,306	80,661	46,891	25,326	55,878	438	531,503	9,013	522,489
セグメント利益 又は損失()	25,546	7,799	1,250	2,328	1,853	128	38,651	-	38,651

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	118円96銭	243円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,904	24,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,904	24,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,065	100,070
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	118円88銭	243円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	68	89
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

第47期(2021年3月1日から2022年2月28日まで)中間配当について、2021年10月7日開催の取締役会において、2021年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	7,505百万円
1株当たりの金額	75円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 1 月12日

株式会社 ローソン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古内 和明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 満美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し

て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。